

日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部  
NEWS LETTER

2022年5月8日発行 第79号  
事務局長 小島 彬  
TEL/FAX : 077-589-3724  
Email : akrkojima@ybb.ne.jp

**【緊急報告】学問の自由と大学の自治を破壊する  
国際卓越研究大学法案を廃案に**

滋賀県立大学会員 河かおる

現在、国際卓越研究大学法案が国会で審議中です。4月28日に衆議院を通過し、今後、参議院の文教科学委員会に付され、早ければ5月17日頃には採決かと言われています。この法案は、この20年近くの「選択と集中」による「大学改革」でボロボロになった大学から自治を完全に奪い、大学や学術のあり方を決定的に変えてしまう最後のとどめになるのではないかと危惧しています。私は高等教育政策は全くの門外漢ですが、一人の大学人として、「稼げる大学法案の廃案を求める大学横断ネットワーク」に参加してこの法案の廃案を求める活動をしている立場から、この法案の概要とその問題点について書きます。

国際卓越研究大学法案の正式名称は「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案」です。目的は、「大学の国際競争力の強化及びイノベーションの創出の促進を図る」こと、そのために「国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学について研究及び研究成果の活用のための体制を強化する」ことです。「研究」だけでなく「経済社会に変化をもたらす研究成果の活用」が常に併記されていることがポイントです。

ではどうやって「体制を強化」するのか。図1にその見取り図を示します。まず科学技術振興機構(JST)に府省連携で10兆円の大学ファンドを創設します(既に運用が始まっています)。この運用益で、数校の「国際卓越研究大学」を選定し、1校当たり年間数百億円を助成します。

どのようにしてこの究極の「選択と集中」を受ける国際卓越研究大学を選ぶのか。基本方針の策定や、大学からの申請を受けての認可は、文部科学大臣が、諮問機関である科学技術・学術審議会と、内閣府科学技術総合イノベーション会議(CSTI)の意見を聴いて

行うことになっています。これまで重要な大型の助成制度(例えばグローバルCOEなど)は、日本学術振興会(学振)が審査の役割を担って来ましたが、今回は学振が外されています。科学技術・学術審議会の委員は文部科学大臣が任命する学識経験者ですが人数も限られています。さらにCSTIは首相が議長、閣僚(政治家)6名、首相指名の有識者6名、日本学術会議会長の15名の組織です。要するに、専門家によるピア・レビュー原則を無視して、完全に政治主導で認可が行われる制度になっているのです。

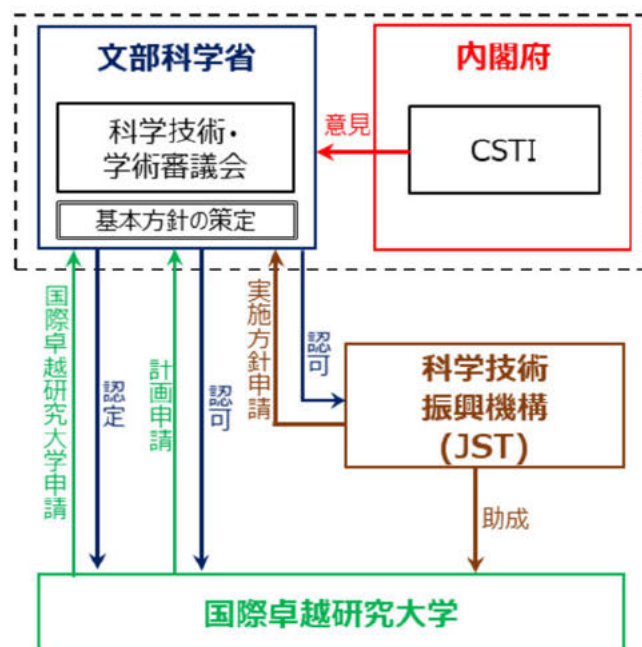


図1 国際卓越研究大学助成の仕組み

典拠：文部科学省「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案の概要」

国際卓越研究大学は3%の事業成長を求められ、実現できないと助成を打ち切られます。「研究」に「経済社会に変化をもたらす研究成果の活用」が常に併記されているのはそのため、要するに「研究成果の活用」によって自前で稼いで事業成長し、ファンドによる支援を「卒業」することを求められています。当然、稼げずに事業成長の足を引っ張ると見なされた分野は



切り捨てられるでしょう。

稼げるようになるため、国際卓越研究大学に認定された国立大学は、規制緩和と経営管理体制の改革が進められることになっています。「授業料の上限を弾力化」というふんわりした言い方ですが、国際卓越研究大学のモデルと目される米国のトップ大学のように数百万円の授業料になってもおかしくありません。また、経営管理体制の改革のほうは、学長の上に学外者を中心とした最高意思決定機関（「合議体」）を置くことになっています。これには、国立大学法人法の改正も必要ですが、「合議体」を通じて、政治的な意向が大学に直接に貫徹されていくことになるでしょう。

ここで考えたいのが、10兆円ファンドによる運用益を研究力向上に用いるのは良いとして、なぜ助成が「大学」単位なのかということです。研究は大学等を横断した研究者グループによる共同研究で行われるのが常なので、研究力を向上させたいなら研究プロジェクトを助成する科研費のような支援を手厚くするほうが合理的なはずです。この疑問の答えのヒントは、4月27日の衆議院文部科学委員会で宮本岳志議員（日本共産党）が引用していた甘利明議員（自由民主党）の2019年11月の下記インタビューにあります。

「異見交論 第1回 自民党税調会長 甘利明氏 国立大学は「知識産業体」の自覚を」ジアース教育新社 (<https://www.kyoikushinsha.co.jp/remsai/ikenkoro/n/001/index.html>)

甘利氏は経産大臣（文科大臣ではない）だったときに、学長選考のあり方を変えて、学長が人事や予算にリーダーシップを発揮できるようにしたと自慢気に語り、それもこれも大学を「知識産業体」に変えるため、運営ではなく経営し、自律的にイノベーションを起こす生態系をつくるのだとしています。国際卓越研究大学法案はこの甘利氏の構想の具体化なので、助成対象は大学でなければならないのです。

今国会では甘利氏の構想を実現するもう一つの法案、経済安保法案も審議中です。紙幅の都合で詳しく書けませんが、4月26日付『東京新聞』1面の見出し「経済安保法案 軍事研究加速へ道 巨額国費で研究者取り込み」が核心を伝えてくれています（Web版 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/173862>）。防衛省

が2015年に軍事研究の助成を始めますが、日本学術会議が2017年に「軍事的安全保障研究に関する声明」を出し、大学、特に東大や京大などトップ大学は防衛省の助成に手を出しませんでした。安倍・菅政権はこれに業を煮やし、2020年に日本学術会議会員任命拒否を行いました。今度の経済安保法案での軍事研究には、東大や京大などのトップ大学が参加するよう、大学の自治を破壊し政治介入可能な国際卓越研究大学制度を作ったのだらうと思うのは考え過ぎでしょうか。

今後、両法案が成立してしまっても、政省令に委任している部分が非常に多いことや、各大学で経済安保名目の軍民両用研究プロジェクトや国際卓越研究大学に手を挙げるかどうか検討されるはずなので、引き続き注目する必要があります。

以上、文責はもちろん河にあります。上記内容は「稼げる大学法案の廃案を求める大学横断ネットワーク」内での議論に負っています。同ネットワークではブログやSNSで情報を発信し、署名も行っていきますので、フォローや賛同をお願いします。

○稼げる大学法案の廃案を求める大学横断 NW

<https://transuniversitynetwork.blogspot.com/>

○Change.org 署名

<https://www.change.org/kasegerudaigakuNO>

#### 【お知らせ】 2022年支部大会開催について

2022年支部大会を5月22日（日）15時～17時、オンラインで開催します。次期幹事に立候補される方、全国大会代議員（1名）に立候補される方、支部大会に参加できないが大会議案書や全国大会議案書に意見がある方は事務局長にご連絡を。

ZOOM 設定：

ミーティング ID：

パスコード：

ご参加の際には、氏名を明記してください。

#### 【連絡】 全国・第53回定期大会について

全国・第53回定期大会が、5月28、6月12日の両日にオンラインで開催されます。大会は傍聴が可能なので希望者は予め事務局長にご連絡下さい。